

令和7年度第2回広島県職業能力開発審議会 議事録

1 日 時 令和7年8月7日（木） 14時から16時まで

2 場 所 県庁北館2階 第1会議室

3 出席委員

【学識経験者】

広島修道大学商学部教授	岡田 行正
広島市立大学理事長 学長	前田 香織
広島大学大学院先進理工系科学研究科教授	山本 元道
法政大学経営大学院イノベーション・マネジメント研究科教授	山田 久
広島県議会議員	下森 宏昭
広島県議会議員	瀧本 実
公益社団法人広島県専修学校各種学校連盟会長	古澤 宰治
厚生労働省広島労働局職業安定部長	松澤 浩二

【労働者代表】

I H I 労働組合連合会呉支部執行委員長	上田 晴保
J A M山陽副書記長	林 秀彦

【事業主代表】

株式会社ミットヨ呉工場長	中川 貴司
株式会社M' s c l e a n s y s t e m取締役	岩本 紀子

4 議 題 公共職業訓練のあり方について

5 担当部署 広島県商工労働局職業能力開発課
職業訓練グループ
(082) 513-3432 (ダイヤルイン)

6 内 容

(1) 議題 公共職業訓練のあり方について 【事務局から資料により説明】

議事の審議

(岡田会長)

今回の論点は2つ。1点目は県立高等技術専門校のあり方について、県内4地域の現状を踏まえ、設置エリアや訓練を行うべき分野等、実施体制を今後どうすべきか。2点目は県立技術短期大学校のあり方について、社会環境の変化やこれまでの実績等を踏まえ、存在意義や今後の存続の見通しの有無等、今後どうあるべきか議論していきたい。

(委 員)

ハローワークにくる求職者は若年者を中心に減少傾向である。近年は転職先を決めてから退職する人が多く、失業給付手続きを理由にハローワークにくる必要がないためと考えられる。一方、60才以上の求職者は増加傾向にある。年金だけでは食べていけない方、或いは定年退職後に地域との交流を求める方がパートタイムを中心に増えている。今は人手不足で就職先が多数あるので、訓練を希望する方はそもそも少ないが、その中での特徴として事務系を希望する方は目的意識がはっきり

りしていない場合が多い。一方ものづくり系の訓練を希望される方はやりたいことが明確であり、手に職をつけたいという意思がある印象。訓練校で行うものづくり系の分野については、一定の需要がある一方でコストの課題もあるので、十分に検討が必要だと考える。

（岡田会長）

ハローワークの求職者の状況等についてお話いただいた。企業のニーズや需給ギャップの視点から、訓練分野及び今後の方向性についてお話いただきたい。

（委 員）

造船分野でもかなり前から労働者が減少しており、全国的に外国人に頼っている状況。昨今は円安の影響もあり、外国人ですら獲得が厳しくなっている。育成就労制度に伴い、技能的にもかなり落ちていくことが予想されるため、指導・教育が重要になる。また、これまで定年延長によりなんとか技能の維持・伝承を行っていたが、それもいよいよできなくなっている。現場では多能工化を求められており、十分な時間を使って若年者を教育することも難しい状況。訓練を実施すべき分野としては、広島においては自動車産業や造船等をはじめとしたものづくり分野のニーズも非常に高いので、そこはおさえる必要があると考える。国の方向性としても、ものづくり分野に今後注力していく見通しである。

P. 11 の区分けについては見直しが必要ではないか。現場も管理者も、デジタルスキルを含めた多能工化が進められる中で、昔ながらの機械加工、溶接、自動車等ではなく、区分けも変えていく必要があると考える。加えて、P. 18 のエリアについて。呉及び広島県の東側は一体として考えてもよいのではと考える。東広島もマイクロンや大型の自動車系の企業も移転してきており需要が高まっている。そのあたりも加味してもよいのではないか。

（岡田会長）

需給ギャップで現れにくいデジタル人材の育成についてもご意見をいただきたい。

（委 員）

DX 人材の必要性は言うまでもないが、どのように育成するかが課題。離転職者を対象としたニーズもあるが、現在働いている人を対象としたニーズも高く、そこがカバーできていないのではないかと。今回職業訓練のあり方を検討した中で、今までサポートできていなかった部分への支援をどのような体制で行っていくかが重要かと考える。既存の 4 校をどうしていくかの議論も必要だが、併せて今までなかった分野の育成支援体制、指導者側の教育等も必要になるとのではないかと。

資料で示されている需給ギャップはどのように求められたデータか。

（事務局）

需給ギャップは求人数から求職者数を引いたもの。人手不足の状況を各業種で整理した表となっている。

（委 員）

元々のニーズの大小（分母の大きさ）によって見方を変えるべきであり、絶対数としてどれだけニーズがあるのかを見た方がよい。

（岡田会長）

今後について、在職者訓練のニーズも高まるだろうとの話が上がった。需給ギャップやコストの観

点から、4校の運営の方向性についても意見を伺いたい。

（委員）

コストの大小によって良し悪しが決まるわけではなく、どのように活用していくかが重要。民間に委託できるものは民間に委託し、補助金等の形で授業料を支援していく方法も考えられる。コスト分析の結果から、広島校では年間500万円超かけて人材育成を行うこととなり、さらには建て替えに向けて莫大な費用を要する点も念頭に置かなければならない。

社会情勢や職業ニーズ、若年者の意識等あらゆるものが変化している中、職業訓練の今後のあり方を検討するにあたって、一定コストをかけるのであればやはり県として、広島に存在する企業にとって必要な人材に投資していくべきと考える。

（岡田会長）

コストに関するご意見をいただいたが、現行の4地域についてはどう思われるか。

（委員）

実施地域については政治的な判断が必要かと考える。人口が多い少ないのみで判断すべきではないが、総合的に見てどのようにするのが最も広島県のためになるかという視点で考える必要がある。議会や知事等の意見も踏まえる必要があるが、場合によっては統合ということも必要になってくるかもしれない。今は新規産業を生む拠点をオンラインで結んで講義を行う大学院もある。地域は大事だが、オンラインを駆使する方法もある。もし4つの地域というのであれば、その地域に特化したもので進めていく方が広島県のためになるのではと考える。

（委員）

ハローワークよりも転職サイトを通して退職前にコンタクトを取るケースが多い。ハローワークを通じて職業訓練を経てから転職する人は最近少ない印象。企業としても、すぐに採用する方が主流かと思う。また、やはり現在は人が足りてない。

職業訓練としては、それぞれ4つの地域で広島は自動車、呉は造船、福山は製鉄等の分野で実施できればと考える。

（岡田会長）

設置エリアや実施すべき分野を検討するにあたっては、カリキュラムを考える必要があるとの意見が出た。建物の耐久年数や入校者数の課題等も含め改めて意見をいただきたい。

（委員）

やはり職業訓練を行うにあたって、本県においてどういった人材を育てていくのかということが一番大事ではと思う。本県の事業にも関係してくることかと思うが、これまで本県が取り組んできたものを継続するのか、継続しつつ新たな技術に対応できる人材を育てていくのか等、どういった人材を本県として育てていくのかというところを一番大事にしなければと思う。そのために、前回の審議会においても、現在広島県で事業運営している企業のニーズをしっかりとらえていただきたいと議論をしたところ。この人材を育てていきたいからこの訓練が必要というふうに組み立てていくべきではないか。例えばDX人材を育てるためにどういった訓練が必要なのかという認識はバラバラなのではないか。そこを統一するためにも、どういった人材を育てていくかという視点がより大事なのではと考える。

(岡田会長)

その点の指摘は当然あると考える。本審議会においても、DX 或いは DX 人材をどのように位置づけるか、DX を活用し推進する人が実際に現場でどのような仕事ができるか等議論があると思うが、この点について事務局の方から何か説明はあるか。

(事務局)

DX 人材については、デジタルツールを導入・活用できる人材を企業は求めているのではないかとの話があり、公共職業訓練においても DX の専門人材ではなく、ツールを導入・活用できる人材を育成していきたいという方向で議論いただいたと認識している。どの分野においても DX は必要であり、日々進展していくため、各校の関係企業等へのヒアリングも重ねながらニーズを常に把握し、必要なスキルをカリキュラムに柔軟に反映していくことを考えている。

(委員)

企業にとって人材は宝。人手不足を背景に、今まで 3 人でやっていた仕事を 1 人でできるような多能工化が求められている。マルチタスクができる人材を育てるためにはどうしていくべきか、この場で議論をしていく必要があると考える。

(委員)

現在広島県内に 4 校ある職業訓練校において、県としてこの先どの程度設備投資が可能なのか、そういった観点から考えることも重要だと考える。県としての予算に基づいて検討していく視点も必要。

(委員)

現状を維持していくのか、新たなニーズ等に対応していくのかといった意見があると思うが、例えば現状の場合だと広島地域にニーズはあるが、他の専修学校等に入校生を取られているという現状もある。職業訓練校でできる点をアピールする必要がある。

(委員)

4 地域の職業訓練校にはそれぞれ歴史と伝統があり、各地域になくてはならないものである。しかし少子高齢化の社会状況においては、中山間地域は子供の数が少なくとも面積が広いので残さないといけない等教育委員会でも様々な意見がある。私立無償化により私立へも入校生が流れている。職業訓練校も同規模を存続させるのは無理なことだとは思う。専修学校等民間でできるところは民間で行い、それ以外のところを県がそれぞれの地域のニーズを踏まえて継承する。建物も広島及び三次はかなり古くなっており現状維持は難しいと思うので、縮小しながらでもできるコースを残すべき。財源は国等にも要望しながら、できる範囲で建物の建て替えを実施していくべきだと考える。

(岡田会長)

4 地域を維持し続けるのはかなり難しい。ただし機能として何かしらの形で残すことは必要ともいえる。例えば通学が距離や時間の関係で大変であれば、何かしらの補助を行う等も考えられるかもしれない。

現在の 4 地域について絞り込み等行うかの問題もある。機能を残す方法も考えつつ、求職者への支援を継続することが可能か事務局に話を伺いたい。

(事務局)

これまで高卒者を対象に訓練を実施してきたが、少子化や大学進学率、就職がしやすい状況等により、高卒の入校生は今後増えないことが見込まれる。また、転職者が増加している昨今の状況を踏まえ、今後は離転職者を対象に考えてはどうかということも意見としていただいた。第1回審議会では山田委員より、労働移動の観点からも公共職業訓練が担う役割があるのではないかという趣旨でお話いただいた。加えて、生産性向上のためには在職者のスキルアップも必要ということで、離転職者及び在職者に対象を移行していく方向でこれまで議論したと認識している。

それを踏まえ、地域の観点では、広島については民間の訓練施設やポリテクセンターも存在する。建物の老朽化に伴う建て替えをどうするか含め、何に対してどのような投資を行うか早い内に結論が必要であり、県全体で職業能力開発の機能が保てるような、より良いリソースの配分について検討する必要があると考えている。

(委 員)

広島県としてどのような人材を育てたいかを考えるべき点についてはその通りだと思う。企業のニーズ或いは県の政策として、必要とされている人材の育成に特化することが大事かと思う。DXについてはオンライン訓練が十分に可能であり、民間においても実施可能だと考える。一方ものづくり分野は設備が必要となるので、国や県において訓練を実施する必要がある。ただ膨大な費用がかかるため、何をどこまで行うかの判断基準として企業のニーズ或いは県の政策としてどのような人材が必要なのかを考え、そこに特化したものに限定していく形でコストを削減していく必要があると考える。

広島校や三次校は老朽化も激しい状況のため、建て替えも莫大なコストがかかる。人も若者も減っていく状況を考えると、企業のニーズを把握しつつ在職者訓練にシフトし、その訓練に必要な設備に特化してコストを削減していく等の方向転換も必要ではと考える。

(委 員)

県立高等技術専門校のあり方について、設置エリアや訓練を実施すべき分野等、現在の4校を維持するにしても統廃合するにしてもそこで何をするのが重要であり、地域ごとの特色もある。その点のある程度明確にしないと、現状維持がいいのか、専門学校等にある程度シフトするのがいいのか判断がしづらい。コスト意識は重要であるが、単にコストの課題により減らすというのではなく、各校の現場の感覚も合せて整理していただければと思う。

(事 務 局)

今回各地域のニーズとして、それぞれ需給ギャップが多い職種を順に示している。何をやるのかという点では、需給ギャップに表れているとおり、業種でいえば結果的に基幹産業である自動車や造船をはじめ、それらに関連する機械加工や金属加工等を中心に引き続き職業訓練において人材を育成していきたいと考える。

DXに関してどの程度訓練をしているかについて、今実施している訓練の職種としては、溶接や機械加工等あるが、それらの訓練においてもリテラシー程度でDXについても行っている。その他CADワーク科の設置や、デジタル技術科においてはITSS2レベルである基本情報技術者試験合格レベルを目指す訓練を行っている。内容としてはプログラミングやセキュリティ、ネットワーク等DX全般についての基礎知識を学ぶ訓練となっており、広範な知識技術を身に着けるような内容となっている。

(岡田会長)

DXについては、既存の訓練を行っている機械加工をはじめとした製造業系の分野において、DXの

機器を使いながら実際に現場で仕事ができる人たちを育成するという、従来のカリキュラムの変更も含め考えていく方向性。

（事務局）

広島県としてどのような人材を育てたいかという点について、改めて説明する。これまでの職業訓練の中心としていた製造業は、高度経済成長期から大量生産大量消費を前提としてハード系の生産設備に投資をし、従業員の方は長期安定的な雇用を前提にOJTを中心に能力開発を行ってきた。昨今のデジタル化を契機として、例えば自動車産業では、車を制御するようなソフトウェア開発やデータ分析だけではなく、近年ではSDVと呼ばれる販売後でもデータを更新することで車の機能を上げていくといった基盤ソフトの開発など、ビッグデータの活用を企業の収益にどうつなげていくかが課題になってきている。競争力の源泉が重工系のハードウェアからソフトウェアに移行していることを踏まえると、能力開発におけるハードとソフトのウエイトも変えていかなければならず、ソフトウェアに対応していく人材を育成するための能力開発の割合を現状よりも高めていかなければ、将来的に付加価値の生産性を上げていくことができない。ソフトとハードの割合を変えていく中で、残すべきハードの部分がどうあるべきなのか、広島県内で提供できるハードの訓練はどのぐらいであって、どこに配置をするのが適切であるかという議論を今後していく流れになると考えられる。具体的にその訓練をどこでやるのか、沿岸なのか山間部なのか、広島なのか、他の地域なのかということについては、国の機関等の機能との兼ね合いも含めて最適な配置を考える必要があるという段階であり、各校にどの訓練を置くべきかについてはこれからの作業となる。

（岡田会長）

論点2の県立技術短期大学校のあり方について。施設設置後の社会環境の変化やこれまでの実績等を踏まえて、県立技術短期大学校は今後どうあるべきか。存続の見通しについて。

（委員）

工学系エンジニアの教育機関としては、広島地区は広島工業大学、福山地区は福山大学と2つ拠点があったかと思う。情報系の教育機関としては、市立大学、福山市立大学、県立大学等が挙がる。福山大学では昨今の入学状況を踏まえ、地元企業とタッグを組んで人材を育成する取り組みを行っている。ここに県立技術短期大学校が競合していくのが広島県として、或いは地元企業にとって良いのか。逆に地元企業や業界に長年人材を供給している大学や専門学科とタッグを組むことも選択肢として考えられる。

在職者のリスクリングという意味では、社会人の方を受け入れて、教育を行うことが文系では当たり前にあり、今後エンジニアの分野でも広まっていく。広島大学でもマネージャーサイドだが、修士・ドクターも含め交流を深めている。今後エンジニア等現場のマネジメント層まで普及していき、ぜひ地域の大学関係者とタッグを組むことも考えていただければと思う。

（委員）

県立技術短期大学校のみならず、非常に厳しい状況だと思っている。今は転職市場が非常に活発であり、安易な横滑りの転職が若年層では多いのではという点も危惧している。ニーズに対して何かしらのミスマッチが生じているということであり、そういった意味では職業訓練等教育機関が重要であると感じている。

県立技術短期大学校の状況としては、ポリテクセンターと各都道府県の機関が同時に成り立っていた時代もあるが、現在は私学や国公立等、工業分野においても人材育成の場があり、どうすべきかと言われると非常に悩ましい。個人的意見では、高度化にシフトするか他の機関で行っていないこ

とを行うか。広島企業と連携をするといった意味での特化型でもいいかもしれない。ニーズ調査においてはどの業界も人が足りていないと答えるはずなので、それをもってしてニーズの有無を考えるのは難しい。いかに広島にとってメリットのある分野に手をかけていくかということになり、広島の地場企業と連携するような教育内容というのも1つの手かと思う。ただ、学生が集まるかについては課題がある。理系は文系よりも割合が少なく、そのうち工業系となるとさらに難しいのが現実だと考える。

（委員）

時代に合ったものに変えていくにはとても力がある。少子化は避けられない。企業等とタッグを組んで行っていくにしても、今の若い人が求めない工業系の分野において、人を育てていくには非常に難しさがある。ただ日本にとっても広島にとっても絶対にないと困る人材である。残すために何を行うべきか戦略的に考え、県として道筋を見せていく必要があると考える。

（委員）

工場系は人気がなく人が集まらない。企業或いは大学とタッグを組むという話もあった。企業が未経験者を雇い入れて企業内で育てることが当たり前となってきている中で、職業訓練校で国や県が育成し企業に送り込むことが今の時代どこまで必要なのか、費用がかかる中で、必要な人材であればどのような取り組みを行っていくかを考えなくてはならないと思う。

（岡田会長）

データを見ると厳しい状況が伺える。福山職業能力開発短期大学校も従来は入校率100%だったのが92.9%となっている。今まで議論してきた職業訓練校と異なり、18歳の高校卒業した若者たちが県立技術短期大学校を選ぶのかという問題もあり、老朽化に伴うコストについても無視できない状況である。

（委員）

少子化の中で若者の選択肢はどんどん広がっている。広島県の定時制通信制振興協議会の会長をしているが、コロナ明けから通信の子供が1年で500人程増加した。オンライン等でもしっかりと学べるという実績がついてきている。時代の流れは避けて通れないが、地元中小企業の事業者にとっては、こういった即戦力人材が必要であるのも事実であると考え。

（委員）

令和5年度の短大の在校生は18名という実績があった。入学者数の減少に関しては校自体の認知度の問題も出てくる。他の専門学校や4年生大学、短大等競合は多い。非常に厳しいことは理解しているが、この状況について現場の声を聞きたい。

（事務局）

県立技術短期大学校の認知度について、進路指導のベテランの先生方には当然認識いただいております、送り込んだこともあるといった声も聞く。ただ、学生が進路を考えると、第一は進学、第二に就職を考えるのが現実であり、訓練を受けてから就職という考えはなかなか自発的に出てこない。進路指導の先生が示唆してくれるといったことは聞くが、自ら探す中でとり着くケースはなかなか多くないのが現実であると思う。

現場の思いとして、卒業生を受け入れてくださった中小企業の方々からは、卒業生が入社後活躍しているという話もいただいております、訓練の効果は十分あると思う。ただ提供する量が少なくなっ

いるということについては、指導員共々忸怩たる思いがある。

（事務局）

これまで 300 人以上の卒業生がおり、多くが県内で就職し、活躍いただいていることは事実である。しかし入学者が少ない現状で、このまま継続するのは厳しいのも事実である。同地域内では大学や専門学校、離職者向けにポリテクセンター、福山にはほぼ同等の機能の技術短期大学校もある。福山短大には寮もあり、地域外からも訓練を受ける方もいる。各機関で様々な訓練も実施している中で、今後の短期大学校のあり方について議論いただきたい。

（委員）

学校の周知については県立技術短期大学校のみならず各大学においても厳しい状態。高卒者が非常に少なく、どこも人やお金をかけて広報を行っている状況の中で、今までと同じ形で継続していくのは現実的に難しいのではないかと思います。職業訓練校にも同じような科があり、そちらに移行すること等も検討できる。これまでの歴史や伝統がある中で難しい判断だとは思いますが、大学でも閉校や事業移管等している状況であり、今まで通りで存続というのは非常に厳しいのではないかと考える。

（委員）

具体的な話になると踏み込んだことは分からない部分もあるが、既存の通りというのは有り得ないと思われる。ただ、縮小や廃止が必要になったとき、どういう方向に向かっていくかを同時に出さないとおそらく上手くいかない。広島県として重要なことについての議論も進んでいると思うが、全てを整理するのもおそらく難しい。ただ、環境変化を見たとき、日本ではおそらくアメリカのように全てをソフトで行うことはできない社会だと思われる。やはり現場が重要という考えであり、現場が魅力あるものにならなければならない。日本の競争力のあり方は、現場をより強くするというより、より高度化していくという発想。4 地域と短大について議論を尽くし、やはり難しいとなれば撤退するという判断もあり得る。拡大と逆を考えると、従来の発想を超えてお互い理解し歩み寄り、新たな形を構築していく必要があります、この審議会自体がその場として必要だったのではと思う。非常に手間がかかるが、もし広島でそれができれば、他の地域に対しても非常に大きなメッセージになると考える。

（岡田会長）

論点の 1 点目としては、広島県として求める人材像及びその人材を育成するためのカリキュラムを考えていくことが必要との意見が出た。広島にとってのものづくりはやはり基盤であり、自動車や造船における多能工化により現場で作業をする人たちも DX を取り入れていく中で、そのような人たちが在職者訓練等も含めてどのように育てていくべきか。DX を推進する人材ではなく、DX を使って仕事ができる人を育てていくことが必要となる。また、4 地域の訓練校は、在職者訓練に重きを置くことも考えつつ、自治体制の維持にはランニングコストの課題もある。機能をどのように残しつつ、最適化を図るか考える必要がある。

論点の 2 点目として県立技術短期大学校の方向性としては、近隣の教育施設や大学等との関係性を考えながら判断していくことが必要との意見が出た。いろいろな職業訓練に関連する機関や学校との連携を継続的に行い、PDCA サイクルを回すことが必要である。

（委員）

職業訓練における根拠法では、職業訓練は主に離職者を対象としており、18 歳の新卒者はメイン

の対象ではない。この点について、過去に厚生労働省から各都道府県に通達があったはず。しかし実際は学卒対象がほとんどとなっており、これは本来の姿ではないと考えている。もちろん今の若者に平等に教育の機会を与えるという意味では、職業訓練もその1つと考えられるが、本来の目的を外さず、その上で皆様のご意見を踏まえ、他の都道府県を先駆けて実のある職業訓練となることを望んでいる。

(岡田会長)

今回の審議会では、これまでの審議内容を基に答申を整理する予定。

(5) その他

次回審議会の日程については改めてご案内させていただく。

7 会議資料一覧

令和7年度第2回広島県職業能力開発審議会 次第

令和7年度第2回広島県職業能力開発審議会 配席表

令和7年度第2回広島県職業能力開発審議会 出席者名簿

【資料】公共職業訓練のあり方について